

経営比較分析表（平成30年度決算）

奈良県 大淀町

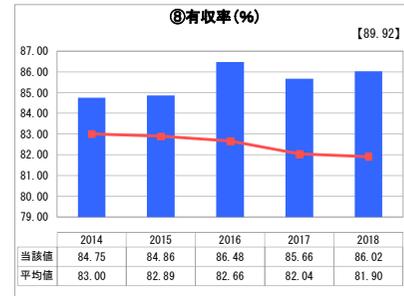
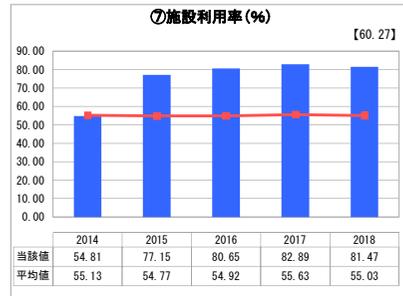
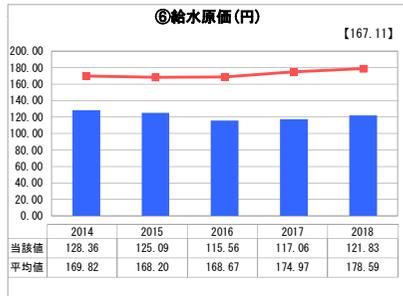
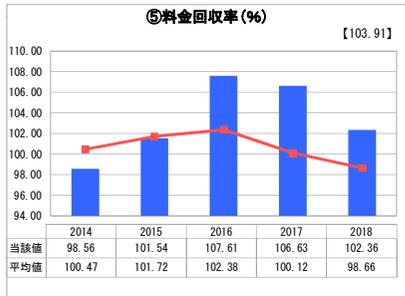
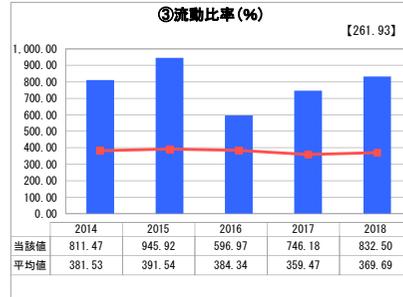
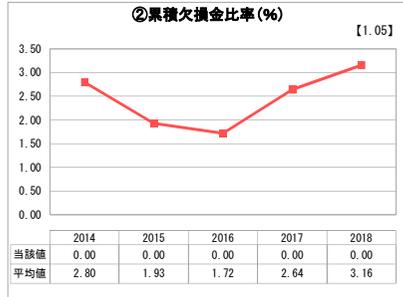
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)	
-	83.40	99.98	2,268	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
17,720	38.10	465.09
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
17,609	13.00	1,354.54

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年度において、経常収支比率が全国平均値等より低いものの100%を上回り、給水原価が全国平均値等より約45%低く、料金回収率が約102%となり全国平均値等を下回っている。これは、給水にかかる費用が給水収益以外の収入である営業外収益（工事分担金）の収入で賄われていることによる。流動比率についても約830%となっていることから、収益性や支払能力に関する健全性については、前年度に引き続き堅調に推移している。

料金回収率については、約102%となり全国平均値等を下回っている。これは、需要者の使用水量が減少したことにより給水収益が減少したことに加え、 μ 使用権取得に伴う維持管理負担金等の費用が増加し、給水原価が上昇したことによる。流動比率については、人口減少等により給水収益が減少し、料金回収率は悪化していくことが予測される。流動比率については、依然として100%を大きく上回っているものの現金残高が企業債残高を下回っていることから収益の確保及び費用の抑制を行い、現金の確保に努める必要がある。企業債残高対給水収益比率については、平成27年度より企業債約12億円の償還が開始したことにより企業債残高が減少していたが、新たに μ 使用権取得に伴う企業債借入及び給水収益が減少したことから前年度より43.07%、 μ 上昇した。今後も施設の老朽化に伴う設備投資が増加することが予測され、企業債を返済する場合は利率及び償還年数等を十分に考慮し、将来世代への負担の軽減を図る必要がある。有収率については、類似団体平均値を上回っているが、引き続き漏水調査に伴う適切な修繕等により効率性の向上に努めている。施設利用率においては、需要者の使用水量が減少し、前年度より1.42%、 μ 低下しており今後も人口減少に伴い水需要が減少していくことが予測され既存施設の規模についての検討が必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、前年度に取得した固定資産に係る減価償却分が増加したことにより前年度より2.04%、 μ 上昇しているが、依然として全国平均値等より低い値となっている。

また、管路経年率については前年度より12.47%、 μ 上昇し、全国平均値等よりも高い値となっている。これは、新興住宅地の開発に伴い整備した配水管等が法定耐用年数を超えたことによるものであり、今後も更新時期を迎える管路が増加することが予測される。管路更新率についても、全国平均値等より低い水準で推移しており改善できていない状況となっている。

有形固定資産減価償却率、及び管路経年率は右肩上がりの傾向が続くと予測され、適切な管路の更新が望まれるが、更新費用が経営を圧迫する側面を持つことから、管径の見直し、及び耐用年数の採用等を検討しながら計画的な更新事業を行い、また補助金等の活用を図りながら管路更新比率を上昇させる必要がある。

全体総括

平成30年度は、需要者の使用水量の減少に伴い給水収益は減少したが、営業外収益による収入の増収等により黒字を確保することができた。しかし、給水人口の減少等に伴い水需要が減少する厳しい社会情勢であることになり、将来にわたり健全な経営を維持するために、収益の確保を図っていく。

施設利用率においても、水需要の減少に伴い低下していくことが予測されることから、計画についてスペックダウン、ダウンサイジング及び広域化を含めた検討を行っていく。

また、法定耐用年数を超える管路が増加し、更新に要する費用が増加することが予測されることから、計画的かつ適切な設備投資を行うとともに、補助金等も活用することにより現金を確保し、健全な経営につながる取組みを行っていく。